



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 ダイジェット工業株式会社

上場取引所

コード番号 6138

URL <https://www.dijet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生悦住 歩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 安藤 信夫

(TEL) 06(6791)6785

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,799	25.2	508	265.8	533	208.2	451	183.6
2026年3月期第1四半期	2,236	10.3	138	—	173	—	159	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 744百万円(767.1%) 2026年3月期第1四半期 85百万円(△48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	151.98	—
2026年3月期第1四半期	53.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,925	10,081	53.3
2026年3月期	17,283	9,500	55.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,081百万円 2026年3月期 9,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,200	9.8	1,100	69.7	1,000	45.4	850	286.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	2,992,999株	2026年3月期	2,992,999株
2027年3月期1Q	21,564株	2026年3月期	21,529株
2027年3月期1Q	2,971,438株	2026年3月期1Q	2,971,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東問題、米中の通商政策をめぐる動向、さらにそれらに起因して発生する原材料やエネルギー価格の高騰等を注視する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、4月にインテックス大阪で開催されました「INTERMOLD 2026大阪」に出展し、低抵抗な設計で突き出しの長い加工に最適な肩削り加工用工具S I C-E V Oのロング刃長タイプ「S S V L形」の発表やご好評いただいております刃先交換式ドリルT A-E Z ドリルの12Dタイプの追加を行い、お客様のニーズに合わせた製品ラインナップの拡張を行いました。今後もより多くのお客様に当社の製品を知っていただくために、ホームページやSNS等メディアでの発信にも引き続き注力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比25.2%増の2,799百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比15.9%増の1,258百万円となり、輸出は同33.9%増の1,540百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比40.7%増の359百万円、欧州向けが同39.7%増の443百万円、アジア向けが同27.3%増の727百万円、その他地域向けが同67.5%増の10百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ3.6ポイント増加し55.0%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比83.6%増の244百万円、切削工具が同36.7%増の2,285百万円、耐摩耗工具が同10.0%増の263百万円となりました。

収益面では、売上原価率が改善したこと等により、営業利益は前年同期比265.8%増の508百万円、経常利益は同208.2%増の533百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同183.6%増の451百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ1,641百万円増加し18,925百万円となりました。このうち流動資産は1,214百万円の増加、固定資産は426百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が526百万円、受取手形及び売掛金が167百万円、仕掛品が333百万円、原材料及び貯蔵品が288百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は50百万円減少しました。変動の主な要因は、設備投資の実施による増加134百万円、減価償却費の計上による減少186百万円であります。投資その他の資産は455百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が406百万円、関係会社出資金が24百万円、退職給付に係る資産が27百万円それぞれ増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し、8,843百万円となりました。このうち流動負債は734百万円の増加、固定負債は324百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が170百万円、電子記録債務が193百万円、短期借入金が149百万円、未払費用が342百万円それぞれ増加し、賞与引当金が146百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が194百万円、繰延税金負債が110百万円それぞれ増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、10,081百万円となりました。このうち株主資本は288百万円増加し、7,745百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は293百万円増加し、2,335百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきまして、2026年5月15日に公表しました業績予想数値を変更しております。詳細は本日(2026年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,364	1,983,875
受取手形及び売掛金	1,936,216	2,104,007
商品及び製品	2,002,943	1,843,541
仕掛品	1,877,146	2,210,514
原材料及び貯蔵品	1,463,274	1,751,507
未収消費税等	116,077	155,755
その他	201,096	220,096
貸倒引当金	△12,607	△13,160
流動資産合計	9,041,513	10,256,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,399	1,369,967
機械装置及び運搬具（純額）	995,894	945,090
土地	975,530	975,530
リース資産（純額）	1,344,285	1,302,170
その他（純額）	204,584	275,057
有形固定資産合計	4,918,694	4,867,816
無形固定資産	523,861	545,368
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,783	2,523,901
関係会社出資金	448,976	473,173
差入保証金	53,079	46,732
保険積立金	28,385	28,554
繰延税金資産	17,692	17,643
その他	161,601	187,075
貸倒引当金	△27,600	△21,312
投資その他の資産合計	2,799,919	3,255,767
固定資産合計	8,242,476	8,668,952
資産合計	17,283,990	18,925,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,753	526,157
電子記録債務	639,399	832,726
短期借入金	1,664,151	1,814,119
未払法人税等	142,209	145,739
賞与引当金	253,221	106,757
未払費用	82,182	424,733
その他	688,191	709,834
流動負債合計	3,825,108	4,560,068
固定負債		
長期借入金	2,461,756	2,656,046
リース債務	1,022,456	1,038,553
繰延税金負債	341,031	451,920
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	53,341	53,341
退職給付に係る負債	62,432	65,972
固定負債合計	3,958,577	4,283,394
負債合計	7,783,685	8,843,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,701,895	2,990,062
自己株式	△46,840	△46,879
株主資本合計	7,457,578	7,745,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,760	1,313,113
為替換算調整勘定	571,758	609,270
退職給付に係る調整累計額	435,207	413,537
その他の包括利益累計額合計	2,042,725	2,335,920
純資産合計	9,500,304	10,081,627
負債純資産合計	17,283,990	18,925,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,236,886	2,799,909
売上原価	1,434,092	1,550,486
売上総利益	802,793	1,249,423
販売費及び一般管理費	663,810	741,018
営業利益	138,983	508,405
営業外収益		
受取利息	1,825	1,363
受取配当金	22,151	25,225
為替差益	13,597	3,123
持分法による投資利益	9,938	9,310
受取ライセンス料	6,524	7,171
貸倒引当金戻入額	859	6,400
その他	8,646	6,848
営業外収益合計	63,543	59,443
営業外費用		
支払利息	25,537	30,494
その他	3,836	3,755
営業外費用合計	29,374	34,249
経常利益	173,152	533,599
特別損失		
固定資産除売却損	121	0
特別損失合計	121	0
税金等調整前四半期純利益	173,030	533,599
法人税、住民税及び事業税	36,500	106,706
法人税等調整額	△22,686	△24,704
法人税等合計	13,814	82,001
四半期純利益	159,216	451,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,216	451,597

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	159,216	451,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,984	277,352
為替換算調整勘定	△5,449	22,625
退職給付に係る調整額	△1,380	△21,669
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,504	14,886
その他の包括利益合計	△73,319	293,194
四半期包括利益	85,897	744,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,897	744,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	217,886千円	201,295千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	135,243	6.5	229,660	9.8	94,417	69.8
切削工具	1,710,856	82.7	1,874,437	80.3	163,581	9.6
耐摩耗工具	220,347	10.7	231,433	9.9	11,086	5.0
その他	1,650	0.1	360	0.0	△1,290	△78.2
合計	2,068,096	100.0	2,335,890	100.0	267,794	12.9

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	134,104	50,498	378,503	243,883	244,399	193,385
切削工具	1,856,919	835,004	2,358,358	1,058,291	501,439	223,287
耐摩耗工具	201,118	139,166	369,404	359,628	168,286	220,462
その他	192,625	26	2,617	3,277	△190,008	3,251
合計	2,384,766	1,024,694	3,108,882	1,665,079	724,116	640,385

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	132,960	5.9	244,051	8.7	111,091	83.6
切削工具	1,671,838	74.8	2,285,371	81.7	613,533	36.7
耐摩耗工具	239,477	10.7	263,528	9.4	24,051	10.0
その他	192,611	8.6	6,959	0.2	△185,652	△96.4
合計	2,236,886	100.0	2,799,909	100.0	563,023	25.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ダイジェット工業株式会社

取締役会 御中

清友監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 川 浩 典

指定社員
業務執行社員

公認会計士 人 見 敏 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。